

2016年3月19日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2016年3月度)

① 第12期全国人民代表大会(全人代,日本の国会に相当)第4回会議(3月5日~16日)  
全国の省・直轄市・自治区・軍などの代表約3000人(任期5年)で構成

① -1 2016年の中国経済目標 ( )内は2015年実績、1元=17.5円

経済成長率目標	6.5~7.0%前後	(6.9%)
消費者物価の上昇率	3.0%前後(据え置き)	(1.4%)
財政赤字	3%前後(2.18兆元)	(2.4% 1.6兆元)
都市部登録失業率	4.5%以内	(4.05%)
都市部新規雇用者数	1000万人	(1312万人)
貿易総額の伸び率	設定せず	(8.0%減)
固定資産投資	10.5%前後	(10.0%)
小売売上高	11%前後	(10.7%)
マネーサプライの伸び率	13%前後	(13.3%)

李克強首相は「政府活動報告」で2016年のGDPの目標を15年の目標(7%前後)から引き下げ、6.5~7%前後とすると表明、世界が中国の成長鈍化に揺れる中、財政・金融政策をより機動的に使い、経済の失速を防ぐ

- \* 2016年の消費者物価上昇率(CPI)は、2015年の3.5%前後から3.0%前後に引き下げた、但し2015年の物価上昇率の実績は前年比1.4%の上昇にとどまっている
- \* 財政赤字の対GDP比率を、15年より0.6ポイント高い3%まで引き上げ、企業向け減税を行ったりインフラ建設を進めたりする  
財政出動拡大は、景気の腰折れを防ぎ、世界経済の安定成長に貢献する、また20年のGDP一人当たりの収入を10年の2倍にする「所得倍増計画」を達成する手段  
16年予算案の歳出は6.3%増の8兆5885億元(約146兆円)
- \* 中国国防費 7.6%増 9543.5億元(16.7兆円)となり過去最高を更新、日本の防衛予算の3倍を超える規模で、引き続き軍強化を推進する、伸び率はGDP目標の引き下げに合わせ、6年ぶりに10%を下回った、米国との対立が続く南シナ海などを念頭に空海軍や戦略ミサイル部隊を増強する方針
- \* 設備過剰の解消や「ゾンビ企業」(実質破綻しながら生き延びている企業)の淘汰など「供給サイド改革」を推進
- \* 公共安全予算(国内の治安維持に充てる)は公表されなかった
- \* 雇用:都市部の失業率は4.5%以内、新規雇用は1000万人以上
- \* 貿易額の伸び率は設定を見送った

\* インフラ投資 16年に鉄道投資で8千億元以上、道路投資で1.65兆元を投じる

① -2 第13次5か年計画(2016~2020年)の主な経済目標

\* 2020年 GDPを10年の2倍、一人当たりの収入を10年の2倍に「所得倍増計画」

GDP成長率の年平均目標は前計画の7%から6.5%以上に

\* 構造改革 過剰設備削減や不動産在庫の解消など「供給側改革」を推進

粗鋼1~1.5億トンの生産能力の削減を目標、石炭で130万人、鉄鋼で50万人、計180万人の余剰人員が生まれる、対策として、「企業が社内で配置転換する」、「転職や創業を支援する」、「早期退職を促す」、「政府が公益性のある仕事をあてがう」うまくいきますでしょうか?

今回は同じく過剰設備を抱える「造船」「セメント」の削減目標が示されなかった

\* 格差縮小 20年に「小康社会」実現、5575万人以上の農村の貧困層をなくす

国民一人当たりの可処分所得を年平均6.5%以上引き上げ

\* 環境対策 NOxなどの排出量を減らし、PM2.5の濃度を低下させる、石炭の使用を減らし、電気・ガスへの代替を進める

\* インフラ投資 現在200強ある空港について、20年までに50か所新設する

高速鉄道の営業距離を、北京と香港を結ぶ路線を新設するなど、3万キロに延長、高速道路の新設・改修で約3万キロを開通させる

鉄道投資総額は最大3.8兆元(年間平均7600億元)

政府との連携を促し、民間資本の参加意欲を引き出す

高速鉄道などインフラ投資は鉄やセメントの需要を生み出すと同時に、雇用を維持する狙いもある

\* 反腐敗運動 法律・規律違反行為を厳重に取り締まる、権限の縮小・制限で腐敗を生み出す土壌を取り除く

② 中国の2月 輸出 25.4%減、輸入 13.8%減 とともに 2桁減

2016年	2月		1~2月	
貿易額	2197.0億ドル	20.8%減	5107.3億ドル	17.4%減
輸出	1261.5億ドル	25.4%減	3033.1億ドル	17.8%減
輸入	935.5億ドル	13.8%減	2074.1億ドル	16.7%減
貿易収支	325.9億ドル		959.0億ドル	

春節(旧正月)の大型連休のため企業活動が鈍った影響はあるが、輸出入ともに大きく前年水準を下回り、国内外の需要の鈍さが鮮明になった

商品別の輸出額では 鋼材が1~2月累計で3割を超える減少、船舶や液晶パネルも2~3割を超える減少、衣料品や靴など労働集約型の商品も減少が目立ち、人件費の上昇で輸出競争力に陰りが生じている、一方、中国景気の減速に国際商品価格の下落が加わり、石炭や原油など資源の輸入額が大きく落ち込んだほか、自動車部品などの輸入も減っている

国・地域別貿易額 1~2月

EU	796.1億 <sup>ドル</sup>	14.3%減
米国	727.3億 <sup>ドル</sup>	17.0%減
東南アジア	615.1億 <sup>ドル</sup>	19.6%減
日本	378.6億 <sup>ドル</sup>	11.9%減
(輸出 198.0億 <sup>ドル</sup> 12.2%減、輸入 180.7億 <sup>ドル</sup> 11.4%減)		
韓国	356.9億 <sup>ドル</sup>	14.9%減
台湾	229.1億 <sup>ドル</sup>	15.4%減
オーストラリア	143.2億 <sup>ドル</sup>	24.3%減、ベトナム 123.0億 <sup>ドル</sup> 16.7%減
インド	106.8億 <sup>ドル</sup>	9.1%減、ロシア 91.2億 <sup>ドル</sup> 9.7%減、
ブラジル	76.3億 <sup>ドル</sup>	21.8%減、南ア 46.5億 <sup>ドル</sup> 27.9%減

③ 主要経済指標	2月	1~2月
工業付加価値生産(一定規模以上)		5.4%増
東部地区	5.6%増、中部地区 6.6%増、西部地区 6.8%増、東北地区 3.5%減	
社会消費品小売総額	5兆2910億元	10.2%増
都市	4兆5303億元	10.1%増
農村	7607億元	10.9%増
消費内訳	飲食 11.3%増、商品小売 7.7%増	
固定資産投資	3兆8008億元	10.2%増
第1次産業	744億元	34.3%増
第2次産業	1兆4087億元	7.9%増
第3次産業	2兆3177億元	11.1%増
東部地区	9.7%増、中部地区 12.5%増、西部地区 12.7%増、東北地区 18.6%減	
不動産開発投資	9052億元	3.0%増
その内 住宅	6028億元	1.8%増
消費者物価指数 (CPI)	2.3%増	2.0%増
都市	2.3%増	2.1%増
農村	2.2%増	1.9%増
食品	7.3%増	5.7%増
非食品	1.0%増	1.1%増
工業品卸売物価指数 (PPI)	4.9%減	5.1%減
工業生産者仕入れ価格指数	5.8%減	6.0%減

2月のCPIは2.3%と予想以上に上昇、1月の1.8%上昇に比べ上昇幅が広がったが、

「春節(旧正月)期間」に生鮮食料品が大幅に上がったため

豚肉 2月 25.4%増、1~2月 22.1%増、牛肉 0.3%増、0.1%増、羊肉 7.8%減  
8.7%減、生鮮野菜 30.6%増、23.2%増、果物類 7.9%減、7.4%減

PPI(卸売物価指数)は 4.9%下落と 48 か月連続で前年水準を下回る

業種別の PPI では、前年比 石油天然ガスが 36.1%、石油加工業が 14.3%、鉄金属精錬・圧延加工業が 16.2%それぞれ下落した

1~2月の工業付加価値生産(工業生産)は 5.4%増加、伸び幅は昨年 12 月から 0.5%鈍化し、リーマン・ショック後の 2009 年 1~2 月以来、7 年ぶりの低い伸び、春節の連休で生産活動が鈍った影響もあるが、製造業の設備過剰という構造問題が中国景気の重荷、粗鋼は 7.5%減、セメントは 8.2%減、春節の連休後、広東省東莞市ではシャッターを下ろした工場が目立った、倒産相次ぎ、「工場貸します」という看板目立つ社会消費品小売総額(小売売上高) 10.2%増の 5.2910 兆元(約 93 兆円)と堅調、ただ伸び率は昨年 12 月から 1.7 ポイント鈍化、消費主導の経済モデルへの転換は道半ば 1~2月の固定資産投資は 10.2%増の 3.8008 兆元、伸び率は昨年通年から 0.2 ポイント拡大、わずかに上向いた

1~2月の不動産開発投資は 3.0%増の 9052 億元、伸び率は 2.0 ポイント拡大と回復 1~2月全国の不動産販売面積は、28.2%増の 1 億 1235 万㎡、その内住宅は 30.4%増の 1 億 0056 万㎡、不動産全体の販売額は、43.6%増の 8577 億元、その内住宅は 49.2%増の 7435 億元、販売不動産の在庫面積は、15.7%増の 7 億 3921 万㎡、その内住宅は 10.6%増の 4 億 6635 万㎡

不動産市況 深圳、上海などは上昇、地方都市は前年割れ

④ 中国住宅価格(前月比 1 月比) 新築 47 都市で上昇

主要 70 都市新築住宅価格指数(2 月) 上昇 47 都市、下降 15 都市、変わらず 8 都市  
主要 70 都市中古住宅価格指数(2 月) 上昇 34 都市、下降 28 都市、変わらず 8 都市  
新築住宅：上昇した都市が前月より 9 都市増えた、一時的か？

新築：深圳 103.5、南京 102.6、上海 102.4、合肥 102.3、北京 102.1

前年同期比 深圳 156.9、上海 120.6、南京 113.3、北京 112.9、広州 111.8 一部の大都市の価格は上昇しているが、多くの地方都市は売れ残った在庫の山であえぐ、借入金で膨らんだ投資資金が、人口流入が続き、住宅の値下がりリスクが少ないと思われる大都市に流れ込んだ

⑤ 中国の発電量

1~2月 8561 億 kwh 1.9%増

⑥ 中国の電力消費量

	2 月		1~2 月	
全社会用	3812kwh	4.0%増	8762kwh	2.0%増
第 1 次産業	55	11.9%増	117	6.7%増
第 2 次産業	2428	1.8%減	5915	2.1%減
工業用	2376	1.7%減	5792	2.0%減
軽工業	394	3.8%減	985	0.8%減

重工業	1983	1.3%減	4807	2.3%減
第3次産業	619	15.7%増	1325	11.9%増
生活用	709	16.1%増	1405	11.8%増

今年1-2月の電気消費量は、前年同期比で2.0%増、増加幅は前年同期のそれを0.5ポイント下回っている、特に工業用電力消費量の伸びが鈍い

⑦ 製造業購買担当者景気指数 (PMI)

	財新/マークイット (民間)	中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)
12月	48.2	49.7
1月	48.4	49.4
2月	48.0	49.0

マークイット 前月より0.4ポイント低い48.0と2か月ぶりに悪化、50を12か月連続で下回った

政府系 49.0と前月から0.4ポイント悪化、鉄鋼など主要な製造業の設備過剰が重荷となり、2011年11月以来、4年3か月ぶりの低水準、景気判断の節目となる50を下回るのは7か月連続で、中国景気の下振れ圧力の強さが鮮明

⑧ 中国の2月の新車販売 2年振りマイナス=春節要因か

新車販売台数	2月		1-2月	
中国	158.1万台	0.9%減	408.7万台	4.4%増
うち乗用車	137.7万台	1.5%減	361.3万台	5.1%増
商用車	20.4万台	3.9%増	47.4万台	1.0%減
米国	134.4万台	6.9%増	249.2万台	3.5%増
日本	45.1万台	6.4%減	83.4万台	5.6%減
登録車	27.5万台	4.6%減	51.3万台	2.4%減
軽自動車	17.6万台	9.1%減	32.1万台	10.2%減
中国自動車生産	161.2万台	1.3%減	406.9万台	3.7%増
うち乗用車	140.1万台	0.8%減	355.9万台	5.1%増
商用車	20.9万台	4.4%減	51.0万台	4.8%減

中国：2月の新車販売台数は前年同月比0.9%減、春節の時期のずれをならした1-2月の累計は4.4%増で小型車減税が販売を下押ししたもよう

中国の2月は春節前の大型商戦が例年より早い1月に本格化した影響も出た、前年割れは2015年8月以来となる

1-2月乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国	166.1万台、シェア	46.0%、前年比	12.6%増
ドイツ	72.3万台	20.0%	3.7%減
日本	45.9万台	12.7%	17.4%増
米国	44.9万台	12.4%	7.5%増

韓国	21.7万台	6.0%	22.1%減
フランス	10.0万台	2.8%	15.3%減

	2月		1-2月	
日産	61100台	13.0%減	188400台	1.0%増
トヨタ	65400台	6.3%増	190500台	22.0%増
ホンダ	57370台	7.8%減	164727台	9.0%増
マツダ	12901台	19.3%減	38855台	4.1%減

2月の日系メーカー4社が発表した中国新車販売はトヨタを除く日産、ホンダ、マツダの3社が軒並み前年割れに落ち込んだ、前年実績を割り込むのは、日産は6か月ぶり、ホンダは12か月ぶり、マツダは1年1か月ぶり

米国：2001年以来の高水準、株価が3か月連続で下落したことで高級車販売は低調だったが、自動車市場全体では低金利、ローンの借りやすさ、ガソリン価格が低いままであることなどから好調な販売を維持、特にピックアップトラックやSUVなどの大型車がけん引

GM 22.8万台 1.5%減、フォード 21.6万台 20.2%増、FCA 18.3万台 11.8%増、トヨタ 18.8万台 4.1%増、ホンダ 11.9万台 12.8%増、日産 13.1万台 10.5%増、現代 10.3万台 6.4%増、VW 2.2万台 13.2%減

日本：2月 登録車 トヨタが愛知製鋼の工場爆発事故により、生産を一時的に停止したことも影響した

軽自動車は15年1月から14か月連続で前年同期比マイナスになった

⑨ 中国外貨準備、286億ドル減、2月末、減少幅は縮小

16年2月末 外貨準備高 中国 3兆2023億ドル (364兆円) 1月末比 286億ドル減  
日本 1兆2541億ドル (143兆円) 1月末比 60.4億ドル増

中国：中国経済への先行き不安から、昨年末から資金が海外に流出、人民元安になる人民銀行は外貨準備を使って人民元を買う為替介入を大規模に行ったため、昨年12月と今年1月は毎月1000億ドル規模の縮小が続いていた

米国の追加利上げ観測が後退、人民元の下落圧力が一時的に緩み、大幅減少に歯止め

⑩ 中国が追加金融緩和、預金準備率下げ

中国人民銀行は2月29日、金融機関に課している預金準備率を3月1日から0.5%引き下げると発表、引き下げは昨年10月以来約4か月ぶり

準備率の引き下げは金融緩和の一環で、銀行が企業への貸し出しに回せるお金が増え、景気を浮揚させる効果が期待できる、一方通貨・人民元の下落を助長する恐れもある、今回の引き下げで大手銀行の場合、準備率は現行の17.5%から17.0%に下がる

⑪ 対中投資

2016年1~2月 世界 225.2億ドル (2.6兆円) 前年比 2.7%増  
日本 6.6億ドル (749億円) 14.5%増

1～2月	設立認可された外商投資企業	3396社	11.4%減
1～2月	サービス部門への直接投資	142.1億ドル	5.7%増
	製造業への直接投資	61.8億ドル	14.9%減
	サービス業	増	製造業 減 (中国 世界の工場から後退)
国別	米国 10億ドル	110.9%増	シンガポール 9億ドル 53.8%増、
	英国 4.6億ドル	120.3%増	ドイツ 4.4億ドル 8.7%増

⑫ 訪日客 2016年2月 前年同期比 36.4%増 189.1万人 JNTO発表

	2016年1月	伸び率	2016年1～2月	伸び率
総数	189.1万人	36.4%	374.3万人	43.7%
韓国	49.1万人	52.6%	100.6万人	48.0%
中国	49.9万人	38.9%	97.4万人	66.4%
台湾	34.9万人	25.7%	67.0万人	35.4%
香港	15.2万人	38.8%	27.7万人	40.4%
米国	6.8万人	14.3%	14.4万人	18.4%
タイ	6.1万人	39.2%	12.2万人	37.8%
豪州	3.6万人	18.5%	9.2万人	16.6%

2016年2月の訪日客は、2015年2月を50万人以上上回り、2月としては過去最高  
また単月としても2015年7月の191.8万人に次いで過去2番目の数値

主な要因として アジア地域の旧正月休暇中における訪日需要の増加、継続的な訪日  
旅行プロモーション、航空路線の拡大、燃油サーチャージの値下がり、円安による割  
安感の定着などがあげられる

⑬ 習氏「反腐敗」一段落、「大物」の摘発途絶える

中国、汚職公務員5万4249人、前年比 1.5%減、贈収賄の金額が100万元（1750万  
円）以上の大規模汚職は22.5%増の4490件

中国最高検 曹建明検察長 全人代で発表

汚職摘発の指揮を執る王岐山中央規律検査委書記は昨年9月、党の規律違反者は自己  
批判や降格、党内処分にとどめ、刑事事件として立件するのは「ごく少数」との方針  
を示した（立件を減らす）

汚職摘発が党官僚のサボタージュにつながっていると指摘される中、経済減速への対  
応のため、反腐敗より党内団結を優先すべきだとの主張もある

「大物」の摘発も今年の夏から途絶えており、習近平国家主席の権力基盤の確立に伴  
い、汚職摘発運動も峠を越したとの見方が出ている

⑭ 最低賃金上げ見送り、「世界の工場」中国・広東省

広東省（深圳を除く）は今春最低賃金の引き上げを見送る、景気減速で企業収益は伸  
び悩み、賃金の急上昇は得策でないと判断、中国はこの5年間で最低賃金は約2倍に  
跳ね上がり、競争力の低下が著しい

広州市の場合 15 年の最低賃金 1895 元 (3.3 万円)、16 年は据え置き

広東省には日系企業 2 千~3 千社進出しており、影響は大きい

他方広東省は供給過剰を続け赤字を垂れ流す国有企業や休眠企業 (いわゆるゾンビ企業) をリスト化し、今後 1 年かけて 2333 社を淘汰・整理する

- ⑮ 中国拡充 産休・育休 「二人っ子政策」奨励、地方政府が独自規定、日本企業も対応急ぐ

中国は人口増加を抑制するため、1979 年に一人っ子政策を導入したが、少子高齢化が進み、経済面で悪影響が目立った、このため今年 1 月に制度を撤廃し、すべての夫婦に 2 人まで子供を持つことを容認、全人代でも出産奨励策は重要な議題になった

当局は第 2 子出産の対象となる夫婦は約 9 千万組いるとし、50 年までに労働人口が新たに 3 千万人増えると試算する、だが、30 年以上続いた政策の結果、特に都市部では子供 1 人しか望まない人も多く、思惑通りに出生率が改善するかは不透明

上海市内で働く 30 代女性「教育費負担を考えると 2 人目を産んで育てるのはとても無理」と話す

地方政府の対応策

上海市 女性の産休期間を国の規定に 30 日上乗せ、128 日に伸ばした、男性には 15 日の育休を認めた

福建省 男性には 10 日間の育休を設けたほか女性は最大 180 日の産休取得が可能

山西省 結婚時に 30 日の休暇を認めて若者の結婚を促し、出産に際しては 158 日の産休を与える

- ⑯ 東芝 中国・美的集団に白物家電 数百億円で売却へ、アジアで再編加速  
経営再建中の東芝は、洗濯機などの白物家電事業を、中国の家電大手「美的集団」に売却することで基本合意、3 月末までの最終合意を目指す

台湾の鴻海精密工業に買収される見通しになっているシャープに続き、日本の家電市場をリードしてきた東芝の白物家電もアジア企業の傘下に入る

東芝の白物家電は、1930 年に日本初の電気洗濯機を生産した伝統ある事業

日本の家電は国内市場の停滞で業績が伸び悩み、海外企業による買収が相次ぐ、12 年にはパナソニックが三洋電機から引き継いだ白物家電事業を中国のハイアール (海爾集団) に売却している、(東芝と美的集団とは 08 年空調関係の合弁設立など提携関係にある)

- ⑰ 中国家電 高級モデル軸に、パナソニック、買い替え照準

パナソニックは中国で白物家電販売の軸足を高級モデルに移す、エアコンや洗濯機などで低価格帯の製品群を縮小し、4 千元 (7 万円) 以上の製品を重点的に扱う

高級品のブランドイメージを定着させ、増加が見込まれる高所得層の買い替え需要を取り込む、具体的には世帯年収 21 万元 (370 万円) 以上の層を狙う

この所得層は現在 5 千万世帯から 10 年後には 8 千万世帯に増える 以上